

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9313 URL <https://www.maru8.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,972	4.4	574	0.4	585	1.3	412	14.4
2022年11月期	4,763	—	572	△22.8	577	△21.2	360	△28.8
(注) 包括利益	2023年11月期		554百万円( 29.9%)		2022年11月期		426百万円( △20.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	69.61	—	3.8	3.2	11.6
2022年11月期	60.53	—	3.4	3.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 一百万円 2022年11月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首より適用しております。このため、2022年11月期に係る売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	18,290	11,096	60.5	1,869.36
2022年11月期	18,382	10,636	57.7	1,791.89

(参考) 自己資本 2023年11月期 11,068百万円 2022年11月期 10,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	1,147	△168	△848	1,063
2022年11月期	1,025	△648	△493	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00	94	26.4	0.9
2023年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00	94	23.0	0.9
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.6	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	0.2	290	3.1	280	2.4	190	△0.5	32.09
通期	5,100	2.6	600	4.4	585	△0.0	400	△3.0	67.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年11月期	7,300,000株	2022年11月期	7,300,000株
2023年11月期	1,378,807株	2022年11月期	1,378,806株
2023年11月期	5,921,194株	2022年11月期	5,953,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,244	4.1	493	6.2	506	6.4	342	16.7
2022年11月期	4,075	—	464	△29.3	476	△27.5	293	△34.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	57.82		—					
2022年11月期	49.27		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首より適用しております。このため、2022年11月期に係る売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年11月期	16,842		9,770		58.0		1,650.01	
2022年11月期	16,985		9,381		55.2		1,584.34	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境が改善しつつあり、各種政策の効果もあって、景気は緩やかながらも回復傾向にて推移してまいりました。しかしながら、中東地域をはじめとする地政学リスクに加えて、世界的な金融引き締めや国内物価の上昇傾向等を背景として景気下振れリスクの高まりに十分に注意する必要があります。内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては保管残高数量・金額ともに前年同月を上回る水準にて推移する傾向がみられつつあるものの、人手不足等に加えて燃料価格をはじめとする諸物価の高騰により全般的にコストが上昇しているほか競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、景気動向等の影響に伴い、賃料水準や需給関係の各データは総じて弱含みにて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022-2026）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも本格的に稼働開始となり、将来の収益力増強に向けて事業基盤の強化も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。

この結果、売上高は物流事業収入および不動産事業収入ともに増加したことにより前期比208百万円（4.4%）増の4,972百万円となりました。また、営業利益は減価償却費は増加したものの各種経費の削減に努めたことにより前期比2百万円（0.4%）増の574百万円となり、経常利益は前期比7百万円（1.3%）増の585百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の売却に伴う特別利益計上により前期比51百万円（14.4%）増の412百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比35百万円（3.2%）増の1,155百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業では、保管料収入、荷役料収入、貸倉庫料収入等いずれも前期比で増加したことにより売上高は前期比206百万円増の4,339百万円となり、セグメント利益は減価償却費が増加したものの各種経費の削減により前期比6百万円増の708百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、賃貸マンション・賃貸オフィスビルが安定的に稼働したことにより売上高は前期比2百万円増の632百万円となり、セグメント利益は修繕費計上等により前期比31百万円減の275百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の売却や設備に関する減価償却の進捗等により前期末比91百万円減少の18,290百万円となりました。負債は、借入金の減少等により前期末比551百万円減少の7,194百万円となり、純資産は前期末比459百万円増加の11,096百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は60.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの減少に伴い、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比131百万円増加の1,063百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益616百万円や減価償却費581百万円等の資金留保等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,147百万円の増加（前期比121百万円増）となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出207百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは168百万円の減少（前期比479百万円増）となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは848百万円の減少（前期比354百万円減）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	59.7	58.0	56.0	57.7	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	24.3	22.2	21.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.6	5.5	8.6	5.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.8	29.0	20.0	27.2	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、各種政策の効果等により景気は緩やかに回復傾向が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め等により内外経済が下振れするリスクがあるほか、物価上昇や金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、新中期経営計画（2022-2026）の施策を着実に遂行しながら事業環境の大幅な変化に的確に対応しながら、物流事業セグメントならびに不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図りつつ、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業務環境として物流事業ならびに不動産事業ともに安定的に稼働させていく計画としております。これらの結果、次期業績予想につきましては、売上高は前期比127百万円増の5,100百万円、営業利益は同25百万円増の600百万円、経常利益は前期比同水準の585百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12百万円減の400百万円としております。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比24百万円増の1,180百万円としております。

また、堅調な業績推移を前提として、次期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき4円増額の1株につき20円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

I F R S適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	932,449	1,063,646
受取手形及び営業未収入金	316,560	314,190
その他	112,437	91,104
流動資産合計	1,361,447	1,468,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,336,711	16,460,101
減価償却累計額	△7,997,624	△8,475,190
減損損失累計額	△37,338	△37,338
建物及び構築物(純額)	8,301,748	7,947,572
機械装置及び運搬具	1,281,524	1,309,340
減価償却累計額	△876,749	△931,101
機械装置及び運搬具(純額)	404,775	378,239
土地	5,988,965	5,969,348
その他	775,599	799,366
減価償却累計額	△647,385	△674,739
その他(純額)	128,213	124,627
有形固定資産合計	14,823,702	14,419,788
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	35,277	28,627
無形固定資産合計	107,650	100,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,932	1,557,502
差入保証金	443,725	440,651
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	122,842	127,506
繰延税金資産	26,974	18,019
その他	142,282	147,338
投資その他の資産合計	2,089,734	2,300,997
固定資産合計	17,021,087	16,821,785
資産合計	18,382,535	18,290,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	111,918	122,159
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	926,296	772,940
未払金	29,256	5,523
未払費用	104,980	106,718
未払法人税等	68,943	143,483
未払消費税等	16,755	150,684
前受金	193,584	190,747
災害損失引当金	5,985	-
その他	11,843	9,414
流動負債合計	1,569,562	1,601,671
固定負債		
長期借入金	4,866,438	4,266,834
繰延税金負債	540,805	581,203
役員退職慰労引当金	131,026	123,460
長期預り保証金	615,930	599,276
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,176,387	5,592,962
負債合計	7,745,949	7,194,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,958,146	7,275,609
自己株式	△1,189,963	△1,189,964
株主資本合計	10,342,718	10,660,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,430	408,667
その他の包括利益累計額合計	267,430	408,667
非支配株主持分	26,436	27,244
純資産合計	10,636,585	11,096,093
負債純資産合計	18,382,535	18,290,726

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,763,864	4,972,035
売上原価	3,593,462	3,813,235
売上総利益	1,170,401	1,158,800
販売費及び一般管理費	598,102	584,342
営業利益	572,299	574,457
営業外収益		
受取利息	117	219
受取配当金	39,313	38,957
補助金収入	-	3,400
その他	3,956	2,761
営業外収益合計	43,386	45,338
営業外費用		
支払利息	37,573	34,027
支払手数料	149	-
その他	-	566
営業外費用合計	37,722	34,593
経常利益	577,964	585,202
特別利益		
有形固定資産売却益	186	31,042
特別利益合計	186	31,042
特別損失		
有形固定資産除却損	2,651	0
投資有価証券評価損	3,887	-
災害による損失	40,953	-
特別損失合計	47,491	0
税金等調整前当期純利益	530,659	616,244
法人税、住民税及び事業税	180,222	216,215
法人税等調整額	△11,123	△12,980
法人税等合計	169,099	203,234
当期純利益	361,559	413,010
非支配株主に帰属する当期純利益	1,193	808
親会社株主に帰属する当期純利益	360,366	412,202



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	361,559	413,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,040	141,237
その他の包括利益合計	65,040	141,237
包括利益	426,600	554,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,407	553,439
非支配株主に係る包括利益	1,193	808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	6,693,127	△1,165,567	10,102,095
当期変動額					
剰余金の配当			△95,347		△95,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			360,366		360,366
自己株式の取得				△24,396	△24,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	265,019	△24,396	240,623
当期末残高	2,527,600	2,046,936	6,958,146	△1,189,963	10,342,718

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	202,389	202,389	25,242	10,329,727
当期変動額				
剰余金の配当				△95,347
親会社株主に帰属する 当期純利益				360,366
自己株式の取得				△24,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,040	65,040	1,193	66,234
当期変動額合計	65,040	65,040	1,193	306,857
当期末残高	267,430	267,430	26,436	10,636,585

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	6,958,146	△1,189,963	10,342,718
当期変動額					
剰余金の配当			△94,739		△94,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,202		412,202
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317,463	△0	317,462
当期末残高	2,527,600	2,046,936	7,275,609	△1,189,964	10,660,181

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	267,430	267,430	26,436	10,636,585
当期変動額				
剰余金の配当				△94,739
親会社株主に帰属する 当期純利益				412,202
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,237	141,237	808	142,045
当期変動額合計	141,237	141,237	808	459,507
当期末残高	408,667	408,667	27,244	11,096,093

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	530,659	616,244
減価償却費	547,639	581,219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25,438	△4,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,206	△7,565
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,985
受取利息及び受取配当金	△39,430	△39,176
支払利息	37,573	34,027
有形固定資産売却損益 (△は益)	△186	△31,042
有形固定資産除却損	2,651	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,887	-
災害による損失	40,953	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,484	2,369
その他の資産の増減額 (△は増加)	137,131	18,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,074	10,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,610	133,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,539	△19,560
小計	1,312,385	1,288,731
利息及び配当金の受取額	39,430	39,176
利息の支払額	△37,677	△34,027
災害損失の支払額	△34,967	-
法人税等の支払額	△253,185	△146,071
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,025,984</b>	<b>1,147,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△624,822	△207,205
有形固定資産の売却による収入	5	50,851
無形固定資産の取得による支出	△12,396	△4,375
差入保証金の差入による支出	△4,953	△73
差入保証金の回収による収入	7,800	3,147
長期前払費用の取得による支出	△13,990	△10,938
その他の支出	△14	△14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△648,372</b>	<b>△168,607</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	△713,560	△752,960
自己株式の取得による支出	△24,396	△0
配当金の支払額	△95,636	△95,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△493,592</b>	<b>△848,004</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,980	131,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,429	932,449
現金及び現金同等物の期末残高	932,449	1,063,646

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,495,512	32,921	2,528,434	—	2,528,434
その他の収益	1,637,831	597,598	2,235,430	—	2,235,430
外部顧客への売上高	4,133,344	630,520	4,763,864	—	4,763,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,133,344	630,520	4,763,864	—	4,763,864
セグメント利益	702,212	306,996	1,009,209	△436,909	572,299
セグメント資産	10,264,801	5,708,289	15,973,090	2,409,444	18,382,535
その他の項目					
減価償却費	379,790	164,554	544,345	3,294	547,639
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	629,315	10,102	639,418	298	639,717

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△436,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,409,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,691,515	32,539	2,724,054	—	2,724,054
その他の収益	1,647,892	600,088	2,247,980	—	2,247,980
外部顧客への売上高	4,339,407	632,627	4,972,035	—	4,972,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,339,407	632,627	4,972,035	—	4,972,035
セグメント利益	708,876	275,975	984,851	△410,394	574,457
セグメント資産	10,014,131	5,515,898	15,530,030	2,760,695	18,290,726
その他の項目					
減価償却費	412,848	165,491	578,340	2,879	581,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,135	14,056	189,192	1,089	190,281

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△410,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,760,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,791円89銭	1,869円36銭
1株当たり当期純利益金額	60円53銭	69円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,636,585	11,096,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,436	27,244
(うち非支配株主持分(千円))	(26,436)	(27,244)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,610,149	11,068,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,921,194	5,921,193

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	360,366	412,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	360,366	412,202
普通株式の期中平均株式数(株)	5,953,884	5,921,194

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動 (2024年2月28日付予定)

###### ・新任監査役候補者

監査役 (非常勤) 佐藤 昌昭

(注) 佐藤 昌昭氏は、社外監査役候補者であります。

###### ・退任予定監査役

園田 邦一 (現 監査役 (非常勤))